

基金だより

2010年
11月発行

平成21年度決算をお知らせします

基金の現況 (2010年3月末現在)

事業所・加入者



基金に加入する事業所と加入者は…

事業所……………6 (拠点)

加入者……………767人

(男性 693人 女性 74人)

積立金



現在基金が保有している積立金の額は…

積立金額……………30億4,709万円

年金受給者



現在基金から年金をうけている人は…

老齢給付金の受給権者数……………694人

老齢給付金の平均年金額(年額)……………210,907円

掛金 (全額事業主負担)



将来の年金のため毎月支払われる掛金は…

標準掛金……………加入者1人当たり 6,490円

特別掛金……………加入者1人当たり 62,360円

事務費掛金……………加入者1人当たり 3,583円

去る7月22日、当基金の決算代議員会が開催され、平成21年度の決算および財政検証結果が承認されました。

年金経理

■損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(千円)

費用勘定	
科目	決算額
1. 経常収支	
給付費	164,103
移換金	—
運用報酬等	12,342
業務委託費	9,130
運用損失	—
2. 特別収支	
特別支出	—
繰入金	—
3. 数理的評価の変動	
資産評価調整減額	—
数理債務増加額	1,757,404
未償却過去勤務債務等減少額	—
4. 基本金	
繰越不足金処理金	—
別途積立金積増金	—
当年度剰余金	347,373
計	2,290,352

収益勘定	
科目	決算額
1. 経常収支	
掛金等収入	640,511
受換金等	—
脱退一時金額受入金	—
運用収益	419,728
2. 特別収支	
特別収入	—
受入金	—
3. 数理的評価の変動	
資産評価調整増額	—
数理債務減少額	—
未償却過去勤務債務等増加額	1,230,113
4. 基本金	
別途積立金取崩金	—
当年度不足金	—
計	2,290,352

■貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(千円)

資産勘定	
科目	決算額
1. 純資産	
流動資産	105,478
(現金・預貯金)	(52,670)
(未収掛金)	(52,808)
(未収受換金)	(—)
(未収返納金)	(—)
固定資産	3,047,088
(信託資産)	(2,033,200)
(保険資産)	(1,013,888)
(投資)	(—)
2. 資産および負債の数理的評価	
資産評価調整加算額	—
特別掛金収入現価	2,712,846
3. 基本金	
繰越不足金	—
当年度不足金	—
計	5,865,412

負債勘定	
科目	決算額
1. 純資産	
流動負債	—
(未払運用報酬等)	(—)
(未払業務委託費等)	(—)
支払備金	24,736
(未払給付費)	(24,736)
(未払移換金)	(—)
2. 資産および負債の数理的評価	
資産評価調整控除額	—
数理債務	4,540,150
3. 基本金	
別途積立金	953,153
当年度剰余金	347,373
計	5,865,412

年金経理の財政検証結果

基金では、加入者・受給（権）者の皆さまの受給権保護のために、決算期ごとに年金資産の積立状況を2つの基準（継続基準・非継続基準）で検証しています。平成21年度の財政検証においては、継続基準は基準値をクリアしましたが、非継続基準は基準値を下回る結果となりました。

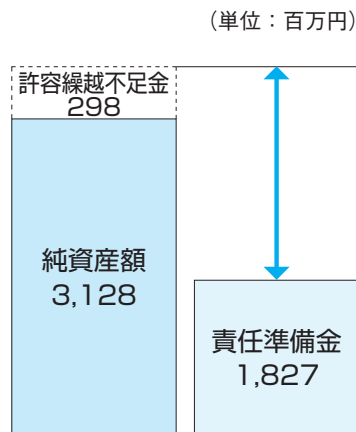
1 継続基準

今後とも制度が継続していくという観点（継続基準）で、積立金の額が責任準備金に対して十分であるかどうかを検証するものです。

$$\frac{\text{純資産額} + \text{許容繰越不足金}}{\text{責任準備金}} = 1.87 > 1.0 \quad (\text{基準値})$$

●検証結果

許容繰越不足金を加えた基金の純資産額が責任準備金を上回っており、基準値をクリアしています。継続基準上は財政の健全性が保たれていることが確認されました。



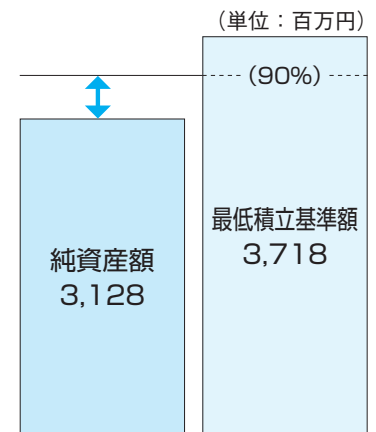
2 非継続基準

制度を終了した場合に加入者や受給者の受給権が確保されているかという観点（非継続基準）で、積立金の額が最低積立基準額に対して十分であるかどうかを検証するものです。

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{最低積立基準額}} = 0.84 < 0.9 \quad (\text{基準値})$$

●検証結果

最低積立基準額に対する純資産額の割合が基準値である0.9を下回る結果となりました。しかし、現行の回復計画を継続することにより、基準値をクリアする見込みです。



※責任準備金……将来の年金給付に備えて現時点で保有しておくべき年金資産。

※最低積立基準額……現時点で基金が解散したと仮定した場合に、加入者、受給（権）者の加入期間に見合った給付をまかなうために必要な年金資産。

業務経理・業務会計

■損益計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）（千円）

費用勘定		収益勘定	
科目	決算額	科目	決算額
事務費	17,053	掛金収入	33,333
代議員会費	—	受入金	—
業務委託費	630	寄付金	—
機械処理経費	—	雑収入	13
繰入金	200	当年度不足金	—
雑支出	693		
当年度剰余金	14,770		
計	33,346	計	33,346

■貸借対照表（平成22年3月31日現在）（千円）

資産勘定		負債勘定	
科目	決算額	科目	決算額
流動資産	40,964	流動負債	—
（現金・預貯金）	(38,216)	固定負債	—
（未収事務費掛金）	(2,748)	繰越剰余金	26,194
固定資産	—	当年度剰余金	14,770
繰延勘定	—		
繰越不足金	—		
当年度不足金	—		
計	40,964	計	40,964

平成
21
年度

資産運用結果をお知らせ します

平成21年度の運用環境は、各国の経済対策による景気回復の期待感から、国内外の株式が上昇し大幅に好転しました。こうした市場の動向により、当基金の平成21年度における資産運用では18%の利回りを確保しました。市場は依然として不安定な状況が続いていますが、今後も安全かつ効率的な運用に努めます。

委託先別運用結果

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

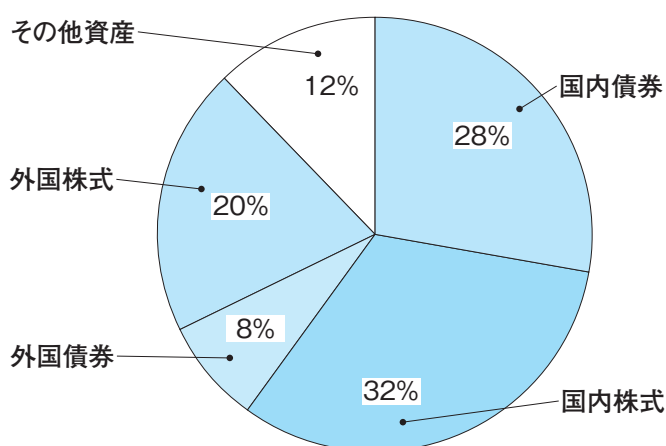
委託先	期末資産額	シェア	総合収益	修正総合利回り
信託銀行(3社)	2,033百万円	67%	597百万円	19%
生命保険(2社)	1,014百万円	33%	280百万円	15%
合計	3,047百万円	100%	877百万円	18%

総合収益…実際に得られた収益に時価を反映した収益

修正総合利回り…運用結果として得られた収益率に時価の変動分を加味した利回り

資産構成割合

(平成22年3月31日現在)



国内債券

満期償還まで保有すれば、元本と一定利率の保証がある資産。

国内株式

高収益が期待できるリスク性資産。

外国債券

国内債券に比べ比較的高金利が望めるが、為替相場の影響などに留意する必要がある。

外国株式

為替リスクはあるが、各国の資産価格に変動があるため、リスク分散と高収益が見込まれる。

平成21年度の市場動向

平成21年度に入り、世界的な経済支援策による株価回復基調のなか、外国株式は総じて上昇基調にて推移しました。国内株式は円高の進行により一時下落したものの、平成22年3月末には日経平均株価が1万1,000円台まで回復するなど、おおむね上昇しました。国内債券においては金利が比較的安定して推移し、若干のプラス収益となりました。

●市場の収益率 (平成22年3月31日現在)

		平成21年度	平成20年度
国内	債券 (NOMURA - BPI)	2.04%	1.34%
	株式 (TOPIX + 配当)	28.47%	▲34.78%
外国	債券 (CGWGBI、円換算後)	0.18%	▲7.17%
	株式 (MSCI、円換算後)	46.75%	▲43.32%

日本金属企業年金基金

〒174-0041 東京都板橋区舟渡4丁目10-1 TEL03-3968-6395 FAX03-3968-6397